

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432156	熊本県	天草市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			93.2%	90.2%
公用車運転			88.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.2%
学校給食(調理)			78.8%	73.2%
学校給食(運搬)			98.3%	91.0%
学校用務員事務	○	学校主事については、小中学校30校中、中正職員が4名いるが、退職後は会計年度任用職員で対応することとしている。	37.5%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			90.2%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	0
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.3%	42.0%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○	○	○		○	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】	
類似団体	
実施率	委託率
50.7%	8.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果
----------------	------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	47	1	2.1%	・大半の施設は指定管理料に見合う使用料収入が見込めない。	1	施設の維持管理に必要なため。	43.2%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	70	0	0.0%	・大半の施設は指定管理料に見合う使用料収入が見込めない。	1	・施設の予約管理及び使用料の徴収業務があり、休日夜間の対応も必要なため担当者を選定している。	47.1%	49.2%
プール	2	0	0.0%	・大半の施設は指定管理料に見合う使用料収入が見込めない。	2	・開館期間が2ヶ月であり、指定管理料に見合う使用料収入が見込めない。	53.9%	52.6%
海水浴場	13	0	0.0%	指定管理により常駐するほどの業務量がないため。また、主な利用シーズンは夏場に限定されており利用料収入が少ないため。	0		11.6%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		73.8%	84.8%
休養施設 (公園内、海・山の家等)	6	6	100.0%		0		87.7%	75.4%
キャンプ場等	7	2	28.6%	指定管理により常駐するほどの業務内容がないため。また、主な利用シーズンは夏場に限定されており利用料収入が少ないため。	0		75.9%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		56.3%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		53.8%	43.0%
大規模公園	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト削減が見込まれるため、現状のまま運営で運営すべきである。	0		43.6%	44.6%
公営住宅	126	126	100.0%		0		25.0%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入するような施設ではないため。	0		28.0%	36.8%
大規模公園、畜場等	4	1	25.0%	10/2月に新築移転した施設については、移転後の仕様や管理経費を試算し、将来的に指定管理に移行するか検討しているところである。残り施設については、建設から20年以上経過しており、施設の経費をめぐって検討中である。	0		35.0%	23.3%
図書館	4	0	0.0%	現在、他市町の動向を調査中	4	①レファレンス業務等、専門性のあるサービス低下への懸念。 ②管理者変更に伴い、蓄積されたレファレンス能力が継承できるのかの懸念	15.3%	21.2%
博物館 (県史館、天草市歴史民俗資料館)	13	0	0.0%	市が保有している歴史資料や文化財資料等を取り扱うことから、全国的な指定管理が確立であるため。	9	施設及び資料において、市が責任を持って管理することが適切であると考えられるが、現在、一部の施設において、指定管理者制度の導入を検討している段階である。	29.1%	28.6%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	複合施設及び支所内に機能が配置されているため。	10	学習の提供に特化した公民館として事業を展開しており、この事業を市の施策として行うため常駐で行うもの。	16.3%	23.6%
文化会館	2	2	100.0%		0		51.2%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	1	50.0%	地域との協議ができていないため	0		67.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		68.8%	47.9%
福祉・保健センター	13	8	61.5%	施設内に課が設置されており、導入する必要がないため。	4	管轄地区の健康づくりのため保健事業を実施している。	55.4%	52.9%
児童クラブ、児童館等	5	3	60.0%	指定管理料が少額になり応募が見込めないため	2	指定管理者導入が見込めない施設は自治体職員で対応する	28.5%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	0	→	類型	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
29.0%	78.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
-----	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	0
-----	---	---	------	--	---	----------	---

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
91.3%	91.4%		

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体